

長期的効力のある資源・環境負荷能力モニタリング・警報メカニズムの構築に関する若干の意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国共産党中央委員会弁公庁・国務院弁公庁は、9月20日に「長期的効力のある資源・環境負荷能力モニタリング・警報メカニズムの構築に関する若干の意見」（中国語名「关于建立资源环境承载能力监测预警长效机制的若干意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国政府は、経済発展に伴う環境汚染や生態系破壊を回避すべく、生態環境保護体制の改革を推し進めている。その一環として、各地の資源・環境負荷能力に関するモニタリング・警報メカニズムを構築し、長期的に活用していくことを目指して打ち出されたのが、この「意見」である。
- 「意見」では、こうしたモニタリング・警報メカニズムを構築するための総合的措置と分野別措置が示された。総合的措置は、資源・環境負荷能力を5段階に色分けして管理する制度の導入である（5段階とは、「負荷超過」を指す「赤色」と「オレンジ色」、「負荷臨界状態」を指す「黄色」と「青色」、「負荷未満」を指す「緑色」で、段階やその変化に基づき罰則やインセンティブを付与）。分野別措置としては、水資源を対象とした差別的な料金徴収策の実施等、土地資源を対象とした建設用地の総量規制の強化等、環境を対象とした厳格な汚染物排出許可管理制度の実施等、生態を対象とした厳格な定期巡視制度の実施等、海域を対象とした汚染物排出が想定されるプロジェクトに対するコントロール強化等、が挙げられた。それらの遂行に必要な管理メカニズムとして、モニタリング・警報に必要なデータベース・ITプラットフォームの整備（多部門協同型のモニタリングメカニズムの構築等）、一体化したモニタリング・警報の評価メカニズムの構築（国土センサスを利用した資源・環境負荷能力調査の実施等）、モニタリング・警報の評価結果の総合応用メカニズムの確立（経済・社会の発展に関する各種計画編制時の活用等）、政府・社会協同型の監督管理メカニズムの構築（政府による各種警告・注意とマスコミ等による資源・環境破壊行為の摘発奨励等）、が進められることになった。
- 「意見」では、長期メカニズムを構築するための保障措置として、リーダーシップの強化、資源・環境に関わる土地・財政・産業等の分野での具体策制定、資金・人材の確保、等が挙げられた。

【構成(概要)】

「長期的効力のある資源・環境負荷能力モニタリング・警報メカニズムの構築に関する若干の意見」

(中国共産党中央委員会弁公庁・国務院弁公庁)

成立日：2017年9月20日、発表日：2017年9月20日

1. 指導思想・基本原則：主体機能区戦略と制度の確実な実施のため、手段が整い、データが共有され、リアルタイムで効率が高く、効果的な監督・管理が期待でき、多部門協同型の、長期的効力を備えた資源・環境負荷能力モニタリング・警報メカニズムを構築することを指導思想とし、定期的評価とリアルタイムモニタリング、施設の建設と制度の整備、厳格な管理と効果的なインセンティブ、政府による監督・管理と社会による監督の相互連携を堅持することを基本原則とする。
2. 管理・コントロールメカニズム：①総合的措置（資源・環境負荷能力を5段階に色分けして管理する制度の導入〔5段階とは「負荷超過」を指す「赤色」と「オレンジ色」、「負荷臨界状態」を指す「黄色」と「青色」、「負荷未滿」を指す「緑色」〕、段階やその変化に基づき罰則やインセンティブを付与）、②水資源関連措置（差別的な料金徴収策の実施等）、③土地資源関連措置（建設用地の総量規制の強化等）、④環境関連措置（厳格な汚染物排出許可管理制度の実施等）、⑤生態関連措置（厳格な定期巡視制度の実施等）、⑥海域関連措置（海への汚染物排出が想定されるプロジェクトに対するコントロールの強化等）。
3. 管理メカニズム：モニタリング・警報に必要なデータベース・ITプラットフォームの整備（多部門協同型のモニタリングメカニズムの構築、モニタリング・警報に必要なデータベースの整備等）、一体化したモニタリング・警報の評価メカニズムの構築（5年ごとの国土センサスを利用した全国的な資源・環境負荷能力調査の実施、関係官庁の意見を取り入れた評価結果の対外発表等）、モニタリング・警報の評価結果の総合応用メカニズムの確立（経済・社会の発展に関する全体計画・特別計画・地域計画編制時の活用、資源・環境負荷能力を反映した自然資源・関連製品の価格形成メカニズムの形成等）、政府・社会協同型の監督管理メカニズムの構築（「負荷超過」・「負荷臨界状態」とされた地域への書面通知・面談・公告による警告・注意、マスコミ・公益組織・ボランティアの役割発揮による資源・環境破壊行為の摘発奨励等）。
4. 保障措置：リーダーシップの強化（2020年末までに資源・環境負荷能力に関するセンサスの完了を目指すこと等）、具体策の制定（資源・環境に関わる土地・海洋・財政・産業・投資面での具体策制定等）、保障能力の向上（モニタリング・警報に必要な資金・人材の確保等）。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/2017-09/20/content_5226466.htm

から入手可能（2017年10月16日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。